

第**64**期 中間報告書 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第64期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の穏やかな増加により、景気は拡大基調を維持してまいりました。しかしながら、原油をはじめとする素材価格の高止まり傾向は依然として改善されず、地政学的な懸念も広がるなど、今後の動向については留意すべき情勢が続いております。海外におきましても、米国経済は原油価格の高騰や住宅バブルに対する懸念、金利の上昇等から家計部門を中心に減速の兆しが出始めました。一方、アジア経済では中国経済の拡大基調が景気拡大に大きく寄与しております。

このような経済情勢の中にあって、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性向上、原価低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は28,109百万円（前年同期比16.0%増）と前年同期を上回りました。利益につきましては、経常利益は552百万円（前年同期比609.4%増）、中間純利益は84百万円（前年同期 中間純損失736百万円）となりました。

なお、中間配当につきましては、11月14日の取締役会におきまして、1株につき4円と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

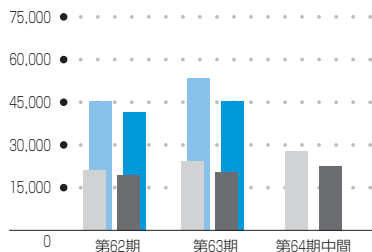
取締役社長 **武藤忠義**

CONTENTS

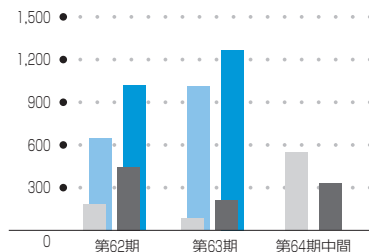
P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略・トピックス
P 5	連結財務諸表
P 7	単体財務諸表
P 8	株主の概況
P 9	会社の概況

決算ハイライト

売上高 (単位: 百万円)

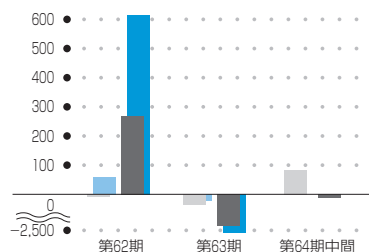


経常利益 (単位: 百万円)



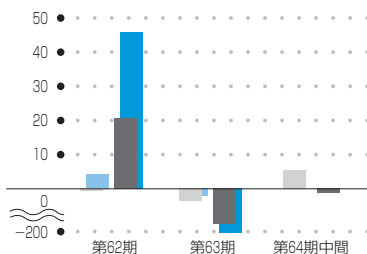
中間期 連結 単体
通期 連結 単体

中間(当期)純利益 (単位: 百万円)

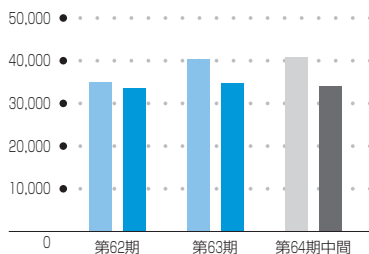


		第62期 (平成17年3月期)		第63期 (平成18年3月期)		第64期 (平成19年3月期)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	
売上高 (百万円)	連結	21,350	45,322	24,229	53,657	28,109	
	単体	19,617	41,514	20,814	45,615	22,594	
経常利益 (百万円)	連結	178	647	77	1,013	552	
	単体	441	1,021	207	1,270	329	
中間(当期)純利益 (百万円)	連結	△55	61	△736	△437	84	
	単体	266	610	△2,168	△2,658	△258	

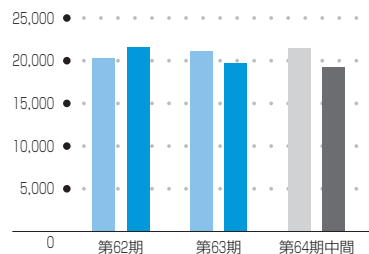
1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第62期 (平成17年3月期)		第63期 (平成18年3月期)		第64期 (平成19年3月期)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	連結	△4.25	4.15	△56.29	△33.45	6.45	
	単体	20.34	46.10	△165.80	△203.32	△19.76	
総資産 (百万円)	連結	34,345	35,298	37,244	40,474	40,820	
	単体	32,954	33,573	32,721	34,730	33,995	
純資産 (百万円)	連結	20,213	20,322	19,877	20,910	21,437	
	単体	21,339	21,706	19,751	19,808	19,221	

セグメント別概況

ミラーシステム事業部門

自動車関連分野

自動車業界におきましては、国内では新車販売台数は前年同期を下回りましたが、米国向けを中心に輸出が増加し、国内生産台数は前年同期を上回りました。海外においては、北米市場における日系メーカーの販売はガソリン価格が高水準で推移する中、燃費の良さが支持され引き続き好調に推移いたしました。また、自動車産業の成長が著しいアジア各国の自動車生産も中国、タイ、インドで増加し好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことが出来ました。なかでもタイ及び中国の生産・販売拠点では業容拡大が順調に推移しております。また、北米子会社ムラカミマニュファクチャリングUSA株式会社は売上増に支えられ、生産性の改善等により、赤字幅が前年同期より縮小しております。

オプトロニクス関連分野

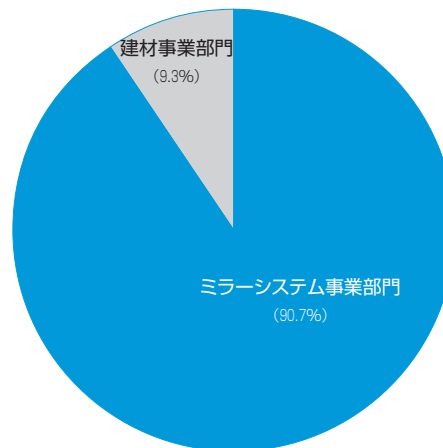
オプトロニクス関連分野では、今期より販売を開始しました薄型テレビ用スタンドが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

建材事業部門

建材業界では、持家、貸家の需要が好調に推移し、新設住宅着工戸数は前年同期を上回りましたが、業者間の競争により市場価格の低迷は避けられず、厳しい状況下で推移しております。

このような中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能商品の拡販に努め、工事ではビルサッシ工事の複合受注等に注力してまいりましたが、売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。

●事業の種類別セグメント売上高



今後の課題と経営戦略・トピックス

今後の課題と経営戦略

ミラーシステム事業部門では、徹底した品質改善、原価低減に努めるとともに、新技術、新商品開発を強化してまいります。拡大する自動車メーカーの世界最適調達・生産・供給に対応した事業拠点の強化を図り、自動車用バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとしての地位を確固たるものにし、世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。海外におきましては、北米拠点ムラカミマニュファクチャリングUSA株式会社の経営安定化を最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって支援するとともに、タイ及び中国等の海外拠点の強化、拡充に努め、更に国内外での連携や他メーカーとの協業も視野に入れたグローバル展開を進めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、映像機器分野へ台湾や韓国のメーカーの進出が加速し、価格面での競争が激化しております。今後はより高品質製品への生産シフトを進めるとともに、更なる原価低減活動を推し進めてまいります。一方、今期より本格化したしました当社のアクチュエーター技術を応用した薄型テレビ用ス

Tand事業が順調に拡大しつつあり、今後の更なる需要の増加に、コスト競争力の強化を図りつつ、積極的に対応してまいります。

建材事業部門では、市場環境の拡大が見込めない状況下でも、安定した収益確保を図るために経営資源の再分配、効率化を機動的に行ない、新たな付加価値創出を目指してまいります。昨年、発表いたしました防災・防犯合わせガラス（当社オリジナル商品名「まんぼう」）は、市場での安全ガラスへの関心の高まりを背景に今後の伸びが期待されます。

また、関係会社間の連携等グループの経営資源を有機的に活用し、事業の活性化を図ってまいります。

トピックス

本年9月より発売が開始されました「レクサスLS」のバックミラーに当社製バックミラーが採用されました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	19,024	16,533	18,582
現金及び預金	4,059	3,087	3,688
受取手形及び売掛金	10,097	9,071	10,639
たな卸資産	3,859	3,301	3,204
繰延税金資産	641	483	600
その他	587	651	646
貸倒引当金	△220	△62	△197
固定資産	21,796	20,711	21,892
有形固定資産	16,129	15,295	16,032
建物及び構築物	3,339	3,258	3,402
機械装置及び運搬具	5,122	4,245	5,203
工具器具及び備品	2,076	1,911	1,904
土地	5,229	5,186	5,213
建設仮勘定	362	693	307
無形固定資産	538	717	619
投資その他の資産	5,128	4,698	5,240
投資有価証券	4,201	3,581	4,469
繰延税金資産	315	558	222
その他	648	599	586
貸倒引当金	△36	△40	△36
資産合計	40,820	37,244	40,474

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	14,379	13,090	13,975
支払手形及び買掛金	8,061	7,123	8,380
短期借入金	2,354	2,421	2,068
未払法人税等	282	220	675
製品補償引当金	517	294	345
賞与引当金	668	671	598
その他	2,495	2,359	1,907
固定負債	5,003	3,761	4,975
長期借入金	1,570	431	1,575
繰延税金負債	19	9	19
退職給付引当金	2,116	2,076	2,076
役員退職慰労引当金	816	801	824
その他	480	442	478
負債合計	19,383	16,852	18,951
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	514	612
(資本の部)			
資本金	—	3,165	3,165
資本剰余金	—	3,528	3,528
利益剰余金	—	11,942	12,241
その他有価証券評価差額金	—	1,480	2,032
為替換算調整勘定	—	△223	△36
自己株式	—	△16	△20
資本合計	—	19,877	20,910
負債、少数株主持分及び資本合計	—	37,244	40,474
(純資産の部)			
株主資本	18,892	—	—
資本金	3,165	—	—
資本剰余金	3,528	—	—
利益剰余金	12,221	—	—
自己株式	△22	—	—
評価・換算差額等	1,809	—	—
その他有価証券評価差額金	1,810	—	—
為替換算調整勘定	△0	—	—
少数株主持分	734	—	—
純資産合計	21,437	—	—
負債、純資産合計	40,820	—	—

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	28,109	24,229	53,657
売上原価	24,998	21,851	47,753
売上総利益	3,111	2,378	5,903
販売費及び一般管理費	2,654	2,464	5,255
営業利益	457	△86	648
営業外収益	235	243	630
営業外費用	140	79	265
経常利益	552	77	1,013
特別利益	—	0	—
特別損失	44	612	676
税金等調整前中間(当期)純利益	508	△533	336
法人税等	305	155	668
少数株主利益	118	46	105
中間(当期)純利益	84	△736	△437

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,275	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,949	△4,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	1,066	1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	25	79
現金及び現金同等物の増減額	329	417	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,626	2,494	2,494
新設連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	119	119
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,955	3,031	3,626

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	△20	18,914	2,032	△36	1,996	612	21,523
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△104	—	△104	—	—	—	—	△104
中間純利益	—	—	84	—	84	—	—	—	—	84
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△222	35	△186	122	△64
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△20	△1	△22	△222	35	△186	122	△86
平成18年9月30日残高	3,165	3,528	12,221	△22	18,892	1,810	△0	1,809	734	21,437

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	14,262	13,606	15,290
固定資産	19,733	19,115	19,439
有形固定資産	11,906	11,901	11,765
無形固定資産	532	690	612
投資その他の資産	7,294	6,523	7,061
資産合計	33,995	32,721	34,730
(負債の部)			
流動負債	10,257	10,077	10,668
固定負債	4,516	2,891	4,253
負債合計	14,773	12,969	14,922
(資本の部)			
資本金	—	3,165	3,165
資本剰余金	—	3,528	3,528
利益剰余金	—	11,593	11,102
その他有価証券評価差額金	—	1,480	2,032
自己株式	—	△16	△20
資本合計	—	19,751	19,808
負債、資本合計	—	32,721	34,730
(純資産の部)			
株主資本	17,411	—	—
評価・換算差額等	1,810	—	—
純資産合計	19,221	—	—
負債、純資産合計	33,995	—	—

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	22,594	20,814	45,615
売上原価	20,496	19,043	40,972
売上総利益	2,097	1,771	4,643
販売費及び一般管理費	2,029	1,884	4,079
営業利益	67	△113	563
営業外収益	361	360	848
営業外費用	100	39	141
経常利益	329	207	1,270
特別利益	108	40	—
特別損失	418	2,294	3,393
税引前中間(当期)純利益	18	△2,046	△2,123
法人税等	277	121	535
中間(当期)純利益	△258	△2,168	△2,658

株主の概況 (平成18年9月30日現在)

株式の状況

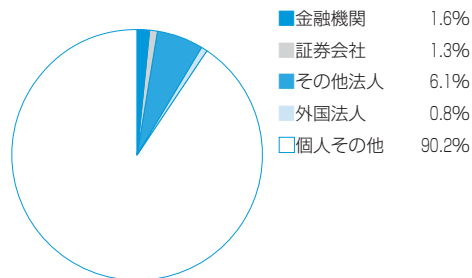
発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	853名

大株主

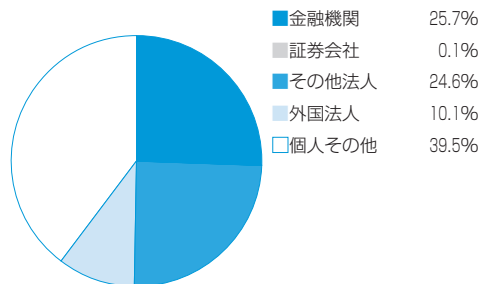
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村上英二	1,982	15.1
旭硝子株式会社	1,239	9.4
株式会社豊英社	1,030	7.8
村上開明堂社員持株会	769	5.8
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	750	5.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	647	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5
株式会社静岡銀行	459	3.5
明治安田生命保険相互会社	447	3.4
東京中小企業投資育成株式会社	409	3.1

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数



会社の概況 (平成18年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 板ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	連結：1,790名 単体：831名

役員

取締役会長	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役副社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	村上信
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	福地泰雄
取締役	吉村安巨
取締役	山名徹
取締役	川本正則
取締役	三嶋寛己
取締役	杉浦正
監査役 (常)	村上淑人
※監査役	持田実
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	流通センター事業所 (静岡県静岡市) 東京支店 (東京都葛飾区) 沼津支店 (静岡県沼津市) 浜松営業所 (静岡県浜松市) 中部営業所 (愛知県豊田市)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	35,000 千米ドル	100.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	180,000 千パーツ	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	100,000 千パーツ	49.9
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	6,000 千米ドル	70.0
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	39,000 千パーツ	90.0

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)		
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

(お 知 ら せ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社 村上開明堂
〒422-8569 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>